

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末	項 目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末
(自 己 資 本)			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	6,563	6,563	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額	—	—
利 益 準 備 金	15,419	15,656	P D / L G D 方 式 の 適 用 対 象 と な る 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	35,600	34,251	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I / O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 2 4 7 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む 。)	—	—
そ の 他	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
自 己 株 式 (△)	1,255	1,275	(控 除 項 目) 計 (E)	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	自 己 資 本 額 D - E (F)	120,001	116,519
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540			
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—			
新 株 予 約 権	—	11			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,050,915	1,051,304
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 5 0 % 相 当 額 (△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	16,226	14,021
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [基 本 的 項 目] 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	72,921	71,375
[基 本 的 項 目] 計 (A)	80,787	79,666	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 2 項 に 掲 げ る も の	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
うち 告 示 第 4 0 条 第 3 項 に 掲 げ る も の	—	—	合 計 (G)	1,140,064	1,136,702
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	7,830	7,748			
一 般 貸 倒 引 当 金	6,383	10,028			
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,000	22,000			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—	—			
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	25,000	22,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	2,924			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	39,214	36,853			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	10.52%	10.25%
自 己 資 本 総 額 A + B + C (D)	120,001	116,519	参 考 : Tier 1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	7.08%	7.00%

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	388
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	27
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	275	177
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	562	522
12. 法人等向け	20~100	26,043	26,193
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,174	5,418
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,408	2,266
15. 不動産取得等事業向け	100	2,323	2,226
16. 三月以上上延滞等	50~150	275	194
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	181	153
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,539	1,431
21. 上 記 以 外	100	3,223	3,053
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~225	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—
(うち再証券化)	40~650	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	42,036	42,052

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	
国 内 計	2,621,936	1,802,302	797,700	14,114	7,818	10,515	
国 外 計	11,455	7,741	3,714	—	—	—	
地 域 別 合 計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515	
製 造 業	246,379	221,048	21,240	3,609	481	1,324	
農 業、林 業	1,753	1,685	—	68	—	—	
漁 業	2,529	2,479	—	50	—	48	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,298	2,298	—	—	—	—	
建 設 業	60,714	58,563	1,995	155	—	1,515	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,002	20,607	6,394	—	0	—	
情 報 通 信 業	13,672	10,959	886	1,826	—	84	
運 輸 業、郵 便 業	117,406	45,126	70,081	232	1,965	269	
卸 売 業	110,888	105,462	2,892	1,260	1,273	405	
小 売 業	126,163	120,487	2,703	2,874	97	1,029	
金 融 業、保 険 業	333,023	219,164	108,903	1,028	3,926	12	
不 動 産 業	235,049	221,733	13,174	137	3	1,471	
物 品 質 貸 業	34,364	32,709	1,393	261	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,799	4,795	—	3	—	14	
宿 泊 業	10,950	10,902	5	43	—	43	
飲 食 業	12,118	12,072	38	8	—	249	
生活関連サービス業、娯楽業	33,179	32,705	286	186	—	611	
教 育、学 習 支 援 業	13,924	10,455	3,430	37	—	19	
医 療 ・ 福 祉	89,177	86,633	1,902	641	—	894	
そ の 他 の サ ー ビ ス	51,094	38,328	11,046	1,649	70	1,498	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	698,601	173,576	525,025	—	—	—	
個 人	222,923	222,904	—	18	—	1,020	
そ の 他	185,377	155,343	30,013	20	—	—	
業 種 別 合 計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515	
1 年 以 下	483,459	335,216	139,887	7,647	708		
1 年 超 3 年 以 下	313,769	178,715	126,206	2,905	5,941		
3 年 超 5 年 以 下	289,858	209,087	79,202	552	1,016		
5 年 超 7 年 以 下	271,503	99,181	172,093	204	24		
7 年 超	907,485	670,259	235,320	1,776	128		
期 間 の 定 め の な い も の	367,316	317,583	48,704	1,028	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,633,392	1,810,044	801,414	14,114	7,818	10,515	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間内の、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	
国内計	2,613,572	1,850,913	744,433	14,353	3,871	7,721
国外計	16,347	7,494	8,853	—	—	—
地域別合計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721
製造業	241,822	217,360	19,972	4,280	209	949
農業、林業	1,793	1,734	—	58	—	—
漁業	2,559	2,520	—	38	—	41
鉱業、採石業、砂利採取業	2,231	2,231	—	—	—	—
建設業	60,002	55,757	3,031	1,213	—	1,316
電気・ガス・熱供給・水道業	27,212	22,876	4,336	—	0	—
情報通信業	13,215	9,619	1,849	1,747	—	1
運輸業、郵便業	92,421	44,869	46,608	251	690	131
卸売業	113,863	110,123	1,990	1,006	742	361
小売業	118,882	113,951	2,647	2,226	57	633
金融業、保険業	364,264	252,475	108,655	1,035	2,098	16
不動産業	226,836	220,045	6,675	114	—	1,229
物品賃貸業	33,267	32,857	390	18	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,340	4,337	—	2	—	—
宿泊業	9,672	9,626	5	40	—	31
飲食業	12,448	12,403	39	5	—	122
生活関連サービス業、娯楽業	32,295	31,827	286	181	—	20
教育、学習支援業	14,534	9,786	4,730	17	—	19
医療・福祉	91,329	89,324	1,501	503	—	949
その他のサービス	47,684	39,106	6,913	1,592	72	1,208
国・地方公共団体	711,182	195,283	515,899	—	—	—
個人	224,718	224,703	—	15	—	687
その他	183,342	155,587	27,754	—	—	—
業種別合計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721
1年以下	570,339	352,652	209,795	6,600	1,291	
1年超3年以下	266,678	172,561	87,348	4,696	2,071	
3年超5年以下	311,140	218,326	92,132	378	303	
5年超7年以下	284,952	126,724	157,856	165	205	
7年超	807,219	643,172	162,570	1,476	—	
期間の定めのないもの	389,588	344,969	43,583	1,035	—	
残存期間別合計	2,629,919	1,858,408	753,286	14,353	3,871	7,721

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,383	△ 2,588	10,028	△ 554
個別貸倒引当金	11,540	53	13,795	2,126
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,924	△ 2,535	23,824	1,571

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成23年9月期末	平成24年9月期末
国	内	計	11,540	13,795
国	外	計	—	—
地域	別	合	11,540	13,795
製造業		業	945	2,384
農業、林業		業	12	13
漁業		業	32	35
鉱業、採石業、砂利採取		業	1	—
建設業		業	925	919
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・報通		業	37	9
運輸業、郵便		業	177	97
卸売業		業	1,212	872
小売業		業	2,931	3,015
金融業、保険		業	578	746
不動産業		業	3,072	1,373
物品賃貸業		業	5	5
学術研究、専門・技術サービス		業	3	30
宿泊業		業	308	871
飲食業		業	133	144
生活関連サービス業、娯楽業		業	157	1,078
教育、学習支援業		業	2	7
医療・福祉		社	116	196
その他のサービス		ス	302	264
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	411	337
その他		他	173	1,394
業種別	合	計	11,540	13,795

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成23年9月期	平成24年9月期
製造業		業	182	254
農業、林業		業	—	—
漁業		業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	15	28
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・報通		業	21	—
運輸業、郵便		業	37	40
卸売業		業	545	114
小売業		業	41	348
金融業、保険		業	—	—
不動産業		業	214	100
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス		業	7	—
宿泊業		業	0	34
飲食業		業	2	—
生活関連サービス業、娯楽業		業	7	3
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	89	—
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	16	1
その他		他	—	—
業種別	合	計	1,183	926

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	980,348	—	1,029,540
10%	—	121,101	—	89,698
20%	39,311	59,553	31,781	59,879
35%	—	172,030	—	162,168
50%	130,049	3,624	142,505	4,000
75%	—	172,982	—	181,679
100%	40,523	733,997	42,344	738,621
150%	—	2,750	—	2,238
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	209,884	2,246,391	216,630	2,267,828

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年9月期末	平成24年9月期末
自 行 預 金	23,268	21,539
適 格 株 式	8,119	7,041
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	31,388	28,580
適 格 保 証	222,391	198,884
適 格 クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	222,391	198,884

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は577百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットリングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外 国 為 替 先 物 取 引	469	395
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

自己資本の充実等の状況(単体・定量情報)

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	35,035		30,309	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,150		7,068	
うち子会社・子会社法人等	139		129	
うち関連法人	290		290	
合 計	42,186	42,186	37,377	37,377

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売 却 損 益 額	△ 1,377	△ 328
償 却 額 (△)	457	4,814

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 3,098	△ 4,433

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成23年9月期	平成24年9月期
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年	18,476	5,374

(注) 資産・負債残高に占める外貨建通貨残高の割合は5%未満ですので、外貨建てのリスク量を合算して記載しております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末	項目	平成23年 9月期末	平成24年 9月期末
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資 本 金	25,000	25,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資 本 剰 余 金	6,563	6,563	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	285	303
利 益 剰 余 金	51,028	49,945	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自 己 株 式 (△)	1,346	1,367	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	P D / L G D 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	540	540	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	(控 除 項 目) 計 (E)	285	303
新 株 予 約 権	—	11	自 己 資 本 額 D-E (F)	122,315	118,688
連結子法人等の少数株主持分	2,394	2,511			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—			
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,052,121	1,052,459
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	16,226	14,021
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	74,278	72,580
[基 本 的 項 目] 計 (A)	83,098	82,124	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
			合 計 (G)	1,142,626	1,139,062
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,830	7,748			
一 般 貸 倒 引 当 金	6,671	10,273			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	25,000	22,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	25,000	22,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	3,154			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	39,502	36,867			
短 期 劣 後 債 務	—	—			
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	10.70%	10.41%
自 己 資 本 総 額 A+B+C (D)	122,601	118,991	参 考 : Tier1比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	7.27%	7.20%

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	388
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	27
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	275	177
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	562	522
12. 法人等向け	20~100	26,044	26,193
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,174	5,418
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,408	2,266
15. 不動産取得等事業向け	100	2,323	2,226
16. 三月以上延滞等	50~150	280	201
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	181	153
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100	1,560	1,452
21. 上 記 以 外	100	3,246	3,071
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~225	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—
(うち再証券化)	40~650	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	42,084	42,098

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年 9月期	平成24年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63	61
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	66	126
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	127	130
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金 の 保証)	100	196	146
(うち有価証券 の 保証)	100	109	86
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控 除 額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	8
12. 派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	—	183	84
カレント・エクスポージャー方式	—	183	84
派 生 商 品 取 引	—	183	84
外 為 関 連 取 引	—	182	81
金 利 関 連 取 引	—	1	1
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	649	560

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,971	2,903
うち 基 礎 的 手 法	2,971	2,903
うち 粗 利 益 配 分 手 法	—	—
うち 先 進 的 計 測 手 法	—	—

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	平成23年9月期末	
国内計	2,623,678	1,803,521	798,223	14,114	7,818	11,169
国外計	11,455	7,741	3,714	—	—	—
地域別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169
製造業	246,379	221,048	21,240	3,609	481	1,324
農業、林業	1,753	1,685	—	68	—	—
漁業	2,529	2,479	—	50	—	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2,298	2,298	—	—	—	—
建設業	60,714	58,563	1,995	155	—	1,515
電気・ガス・熱供給・水道業	27,002	20,607	6,394	—	0	—
情報通信業	13,672	10,959	886	1,826	—	84
運輸業、郵便業	117,406	45,126	70,081	232	1,965	269
卸売業	110,888	105,462	2,892	1,260	1,273	405
小売業	126,163	120,487	2,703	2,874	97	1,029
金融業、保険業	333,023	219,164	108,903	1,028	3,926	12
不動産業	235,049	221,733	13,174	137	3	1,471
物品賃貸業	34,364	32,709	1,393	261	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,799	4,795	—	3	—	14
宿泊業	10,950	10,902	5	43	—	43
飲食業	12,118	12,072	38	8	—	249
生活関連サービス業、娯楽業	33,179	32,705	286	186	—	611
教育、学習支援業	13,924	10,455	3,430	37	—	19
医療・福祉	89,177	86,633	1,902	641	—	894
その他のサービス	51,094	38,328	11,046	1,649	70	1,498
国・地方公共団体	698,601	173,576	525,025	—	—	—
個人	222,923	222,904	—	18	—	1,020
その他	187,119	156,562	30,536	20	—	654
業種別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169
1年以下	483,459	335,216	139,887	7,647	708	
1年超3年以下	313,771	178,717	126,206	2,905	5,941	
3年超5年以下	289,858	209,087	79,202	552	1,016	
5年超7年以下	271,505	99,183	172,093	204	24	
7年超	907,485	670,259	235,320	1,776	128	
期間の定めのないもの	369,054	318,797	49,228	1,028	—	
残存期間別合計	2,635,134	1,811,262	801,938	14,114	7,818	11,169

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	平成24年9月期末	
国内計	2,615,342	1,852,159	744,957	14,353	3,871	8,490	
国外計	16,347	7,494	8,853	—	—	—	
地域別合計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	
製造業	241,822	217,360	19,972	4,280	209	949	
農業、林業	1,793	1,734	—	58	—	—	
漁業	2,559	2,520	—	38	—	41	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,231	2,231	—	—	—	—	
建設業	60,002	55,757	3,031	1,213	—	1,316	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,212	22,876	4,336	—	0	—	
情報通信業	13,215	9,619	1,849	1,747	—	1	
運輸業、郵便業	92,421	44,869	46,608	251	690	131	
卸売業	113,863	110,123	1,990	1,006	742	361	
小売業	118,882	113,951	2,647	2,226	57	633	
金融業、保険業	364,264	252,475	108,655	1,035	2,098	16	
不動産業	226,836	220,045	6,675	114	—	1,229	
物品賃貸業	33,267	32,857	390	18	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	4,340	4,337	—	2	—	—	
宿泊業	9,672	9,626	5	40	—	31	
飲食業	12,448	12,403	39	5	—	122	
生活関連サービス業、娯楽業	32,295	31,827	286	181	—	20	
教育、学習支援業	14,534	9,786	4,730	17	—	19	
医療・福祉	91,329	89,324	1,501	503	—	949	
その他のサービス	47,684	39,106	6,913	1,592	72	1,208	
国・地方公共団体	711,182	195,283	515,899	—	—	—	
個人	224,718	224,703	—	15	—	687	
その他	185,111	156,833	28,278	—	—	769	
業種別合計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	
1年以下	570,339	352,652	209,795	6,600	1,291		
1年超3年以下	266,679	172,562	87,348	4,696	2,071		
3年超5年以下	311,140	218,326	92,132	378	303		
5年超7年以下	284,954	126,726	157,856	165	205		
7年超	807,219	643,172	162,570	1,476	—		
期間の定めのないもの	391,355	346,212	44,107	1,035	—		
残存期間別合計	2,631,689	1,859,653	753,811	14,353	3,871	8,490	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,671	△ 2,624	10,273	△ 591
個別貸倒引当金	12,491	110	14,725	2,165
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,163	△ 2,513	24,999	1,573

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

			平成23年9月期末	平成24年9月期末
国	内	計	12,491	14,725
国	外	計	—	—
地域	別	計	12,491	14,725
製造業			945	2,384
農業、林業			12	13
漁業			32	35
鉱業、採石業、砂利採取業			1	—
建設業			925	919
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報・通信業			37	9
運輸業、郵便業			177	97
卸売業			1,212	872
小売業			2,931	3,015
金融業、保険業			578	746
不動産業			3,072	1,373
物品賃貸業			5	5
学術研究、専門・技術サービス業			3	30
宿泊業			308	871
飲食業			133	144
生活関連サービス業、娯楽業			157	1,078
教育、学習支援業			2	7
医療・福祉			116	196
その他のサービス			302	264
国・地方公共団体			—	—
個人			829	658
その他			706	2,003
業種別	合計		12,491	14,725

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却		
	平成23年9月期	平成24年9月期	
製造業	182	254	
農業、林業	—	—	
漁業	0	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	15	28	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報・通信業	21	—	
運輸業、郵便業	37	40	
卸売業	545	114	
小売業	41	348	
金融業、保険業	—	—	
不動産業	214	100	
物品賃貸業	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	7	—	
宿泊業	0	34	
飲食業	2	—	
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	
教育、学習支援業	—	—	
医療・福祉	—	—	
その他のサービス	89	—	
国・地方公共団体	—	—	
個人	63	50	
その他	—	—	
業種別	合計	1,230	975

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびパルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	980,349	—	1,029,541
10%	—	121,101	—	89,698
20%	39,311	59,553	31,781	59,879
35%	—	172,030	—	162,168
50%	130,049	3,667	142,505	4,583
75%	—	172,982	—	181,679
100%	40,523	735,125	42,344	739,773
150%	—	2,788	—	2,273
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	209,884	2,247,599	216,630	2,269,598

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年9月期末	平成24年9月期末
自 行 預 金	23,268	21,539
適 格 株 式	8,119	7,041
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	31,388	28,580
適 格 保 証	222,391	198,884
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	222,391	198,884

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は577百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引|にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しております。

自己資本の充実等の状況(連結・定量情報)

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成23年9月期末 与信相当額	平成24年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,649	3,484
外国為替先物取引	469	395
異種通貨間の金利スワップ	7,180	3,089
金 利 関 連 取 引	169	186
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	200
合 計	7,818	3,871

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条は適用しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	35,165		30,431	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,890		7,833	
うち子会社・子会社法人等	—		—	
うち関連法人	1,155		1,170	
合 計	43,055	43,055	38,264	38,264

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売 却 損 益 額	△ 1,377	△ 328
償 却 額 (△)	457	4,814

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
評 価 損 益 の 額	△ 3,025	△ 4,367

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。